

平成 27 年 12 月 2 日

経済産業大臣 林幹雄 殿

経済産業省 資源エネルギー庁長官 日下部稔 殿

経済産業省 電力取引監視等委員会 事務局長 松尾剛彦 殿

自由民主党政務調査会

資源・エネルギー戦略調査会

会長 山本 拓

再生可能エネルギー普及拡大委員会

委員長 片山 さつき

資源・エネルギー戦略調査会 申入書

再生可能エネルギー普及拡大委員会は、CO₂の排出量も含めて消費者が選択できる形での電源構成の開示を求める。

1. 平成 26 年 4 月に策定されたエネルギー基本計画では、「エネルギー政策の原則と改革の視点」として、「需要が多様な選択肢から自由にエネルギー源を選ぶことができれば、需要動向が供給構造におけるエネルギー源の構成割合や供給規模に対して影響を及ぼし、供給構造をより効率化することが期待される」とされ、電源について多様な選択肢を確保することが求められている。

2. 経済産業省策定のパンフレット「電力システム改革が創り出す新しい生活とビジネスのかたち」では、電力システム改革により「どんな電気を使うか、自分で決められるようになります」と記載され、消費者が電源の内容について実質的に選択できるようになることが明らかにされている。

3. 自由民主党政務調査会及び資源・エネルギー戦略調査会再生可能エネルギー普及拡大委員会では、一貫して消費者の選択の自由を実質的に確保するためCO₂排出量、放射性廃棄物排出量等の開示を含めて電源構成の開示の義務化を求めており、そのような表示を事業者にも求めるべきである。

(1) 自由民主党政務調査会（資源・エネルギー戦略調査会が平成 27 年 8 月 21 日に取りまとめ）の提言「再生可能エネルギーによる地方創生戦略～ローカルアベノミクス～」では、「環境負荷に関する情報及び電源構成開示の義務化については、消費者の選択の自由を実質的に確保するという観点から検討すべきである。」旨を提言している。

(2) 再生可能エネルギー普及拡大委員会で取りまとめた再生可能エネルギー普及拡大に関する 84 項目の支障事項では、電源構成の開示について、消費者の選択の自由を実質的に確保するという観点から、「CO₂排出量、環境汚染物質の排出量、放射性廃棄物排出量の情報の表示の義務付けは必須である」ことを最終的に強く要望している。

(3) 平成 27 年 11 月 27 日に開催された自由民主党再生可能エネルギー普及拡大委員会では、電力取引監視等委員会より、現在行われ、平成 27 年 12 月 4 日にも取りまとめられる可能性がある同委員会の制度設計専門会合における議論の動向について説明があった。説明聴取後の当委員会における各委員からのご意見は、電源構成の開示に前向き、特に、Co2 排出量については「開示が望ましい」との意見であり、電源構成・Co2 排出量共に開示に後ろ向きのご意見はなかった。